平成30年度 新下水道ビジョン加速戦略フォローアップ会合　概要

１．日　時：平成３０年８月２１日（火）　１４：００～１７：００

２．場　所：ＴＫＰ東京駅日本橋カンファレンスセンター　別館２Ａ

３．概　要：

（１）　国交省から、フォローアップ会合の趣旨、今後のスケジュール、加速戦略策定後の主な状況変化について説明した後、加速戦略に位置づけられた各重点項目の取組状況を説明（※「汚水処理事業のリノベーションの推進」、「AWaP（アジア汚水管理パートナーシップ）の取組の実施」、「気候変動に伴う外力増加への対応」等を新たな施策として追加すること等含め説明）した上で、意見交換を行った。

（２）　各委員からは、各重点項目に関し、概要以下の意見があった。

重点項目Ⅰ（重点項目Ⅶ）：官民連携の推進

・リスク分担のあり方を整理するにあたっては、コンセッション導入に向けて、管路に関するリスクがハードルとなっている可能性があるため、このことも踏まえて考えることが必要。

・官民連携、コンセッション、広域化等について、並行して検討を進めることとなっているが、これらの検討について順番を意識することも必要。

・コンセッション期間が長期になると、マネジメントする能力が官側に残らなくなる懸念有。マネジメント能力を如何に維持していくか、十分に考えた上でコンセッション導入を検討すべき。

重点項目Ⅱ：下水道の活用による付加価値向上

・下水道におけるオムツ受入は、高齢化が進む中で重要なシステム。下水道と他の回収方式との利点・欠点が比較評価できれば、地域性による使い分けが可能。

・下水道におけるオムツ受入の検討が重要な施策であることを示すためには、下水道利用者である住民の意向調査を実施することも有効。

・バイオマスステーション化に向けては、処理場だけでなく管路も重要であり、管の輸送能力も付加価値として考慮すべき。

重点項目Ⅲ：汚水処理システムの最適化

・廃棄物バイオマスの活用に向けては、廃掃法上の整理が課題となり、地方公共団体が事業を推進できない場合があるため、この点を整理していくことが必要。

・総務省が進める圏域の議論も注視しつつ、流総計画や広域化を考えていくべき。

重点項目Ⅳ：マネジメントサイクルの確立

・AI や ICT は、今後の民間参入のポイント。三次元 CAD 等も、規格が統一されなければ、逆に広域化の妨げになる可能性があるため、統一規格等を国が示すことが施策を推進する上で重要。AI についても、データの所有権に関するルールを定めると、地方公共団体も安心して、民間企業との連携が可能。

・B-DASH 技術等、革新技術の活用促進も進めるべき。技術力がない地方公共団体に対しては、国等が要望等を聞き、地方公共団体に寄り添いながら革新技術の活用を推進すべき。

重点項目Ⅴ：水インフラ輸出の促進

・水インフラ輸出について、汚水処理だけでは収益が上がるビジネスになりにくいので、汚水処理施設の整備による地価上昇と絡めるなど、ビジネスになる仕組みづくりが今後の要。

重点項目Ⅵ：防災・減災の推進

・平成 30 年７月西日本豪雨における各都市のソフト対策の導入有無を調査した上で、防災・減災分野のソフト対策について実施効果を検証すべき。

・ソフト対策に関して、対災害 SNS 情報システム（リアルタイム版）では、豪雨災害についても効果が検証されつつあるため、今後活用を検討すべき。

重点項目Ⅷ：国民への発信

・広報に関しては、偏った情報ではなく、正しい情報を正しく伝えることが重要。また、適正な下水道使用料を徴収するためには、国民への理解度を上げることが必要。そのためには、情報の周知度だけでなく、理解度に関しても、広報の効果計測を実施すべき。

（３）　重点項目に係る意見交換後、国交省から海外調査結果の概要を説明し、会を了した。